



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子

定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5459-0522  
平成28年7月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	28,389	32.2	1,902	52.9	1,322	34.6	553	△46.1
27年4月期	21,469	3.9	1,244	△5.8	982	△19.5	1,025	335.1

(注) 包括利益 28年4月期 974百万円 (△23.5%) 27年4月期 1,274百万円 (228.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	24.75	24.72	5.6	6.4	6.7
27年4月期	51.40	51.29	12.9	5.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 △621百万円 27年4月期 △118百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	21,931	11,164	45.5	449.30
27年4月期	19,323	10,654	50.9	436.56

(参考) 自己資本 28年4月期 9,972百万円 27年4月期 9,842百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	1,751	△508	△306	7,911
27年4月期	2,207	△524	585	6,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	157	13.6	1.9
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	155	28.3	1.6
29年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		78.2	

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	23.3	2,000	5.1	1,500	13.4	250	△54.8	11.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	23,414,000 株	27年4月期	23,414,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期	1,218,800 株	27年4月期	868,800 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	22,348,220 株	27年4月期	19,956,159 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	10,499	34.0	△80	—	907	32.4	311	△56.6
27年4月期	7,835	8.7	404	102.2	684	23.0	717	72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	13.93	13.92
27年4月期	35.96	35.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年4月期	19,519		8,541		43.8	384.78		
27年4月期	18,402		8,674		47.1	384.67		

(参考) 自己資本 28年4月期 8,540百万円 27年4月期 8,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

本経営成績に関する分析においては、以下のとおり、正式名称を略称で表記することとしております。

正式名称	略 称
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	DTI
株式会社フルスピード	フルスピード
株式会社ギガプライズ	ギガプライズ
株式会社フォーイット	フォーイット
トーンモバイル株式会社	トーンモバイル
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	CCC
Internet Services Provider	ISP
Mobile Virtual Network Operator	MVNO
Mobile Virtual Network Enabler	MVNE
Information and Communication Technology	ICT
Social Networking Service	SNS
Internet of Things	IoT
Machine to Machine	M2M
Private Branch eXchange	PBX
Original Design Manufacturing	ODM

また、今後の注力事業の動向を明確にするため、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行いましたので、下記の新たな報告セグメントによりご説明いたします。なお、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の実績を変更後の報告セグメントに組み替えて比較を行っております。

報告セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISP（インターネット接続業者）向け事業支援サービス</li> <li>・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス</li> </ul>
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援サービス</li> <li>・個人向けモバイル通信サービス</li> </ul>
アドテクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けインターネットマーケティング関連サービス</li> </ul>
クラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けクラウドサービス</li> <li>・個人向けクラウドサービス</li> </ul>
その他	上記に含まれないサービス

① 当連結会計年度の経営成績

当社グループが属するICT市場及びインターネットメディア市場における事業環境については主に以下のとおりであります。

(ブロードバンド市場)

光アクセス回線をはじめとした固定網による通信サービス市場は、ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化がより一層進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。その一方で、動画やゲームなどのリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等により通信トラフィックが増加し、ネットワーク原価は上昇傾向にあります。そして、平成27年2月より東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が「光コラボレーションモデル（光アクセス回線の卸売り）」の提供を開始したことで新たな事業者が参入し、顧客獲得競争も活発化してきております。

固定網による通信サービス市場のうち全戸一括型マンションISP市場においては、マンションの新規戸数供給によりストック戸数が増加し、資産価値や入居率の向上を目的とした建物へのブロードバンド設備の敷設が伸張したことで、その市場規模は拡大いたしました。そして、ブロードバンド環境はマンションの不可欠な設備となりつつあり、引き続き、市場規模は拡大する見通しであります。

(モバイル市場)

スマートフォンやタブレット端末をはじめとした高機能モバイル通信機器の利用者数が当連結会計年度も引き続き増加し、根強かったフィーチャーフォンユーザーにおいても利用端末の劣化を契機にスマートフォンへと乗り換える動きが広がりました。

特に、当社グループが普及に尽力しているMVNE・MVNO市場では、そのサービス内容やコストパフォーマンスの高さが広く一般に認知され、MVNO端末をセカンド端末とする2台持ちとしての需要からMVNO端末のみの1台持ちへと需要が拡大する傾向が顕著となりました。また、総務省の「SIMロック解除に関するガイドライン」により携帯電話事業者が平成27年5月以降に発売したスマートフォンがSIMロック解除に応じることとなったため、より一層、MVNE・MVNOが利用される機会が増加してきております。また、M2MやIoT利用においてもMVNE・MVNOの特性を活かしたビジネス利用が広がり始めております。

(インターネット広告市場)

スマートフォン向け広告やネイティブ広告（Webコンテンツや掲載記事と同様の体裁で表示される広告）が大きく拡大するとともに、リスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告（膨大なデータを処理するプラットフォームの活用により、最適な広告を自動・即時に表示する）の浸透が進んだことで市場は引き続き拡大いたしました。また、アフィリエイト広告が堅調に推移したことも市場の拡大に繋がりました。

米国では数年後にインターネット広告がテレビ広告を追い抜くと見られており、日本においても近い将来、同様の市場環境になるものと想定されます。

(クラウド市場)

パブリッククラウド（広く一般の利用者に提供されるクラウドサービス）、プライベートクラウド（法人などが内部利用するために構築されたクラウドコンピューティング環境）とも市場が拡大しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用も広がっています。

これまでは大手企業による導入が市場を牽引してきましたが、その他の未導入企業においてはクラウドが適切に理解されているとは言い難い状況にありました。今後は、導入検討企業の要望に合わせたきめ細かい提案をクラウドサービスベンダーが行うことでクラウドに対する理解度の底上げがはかれることが想定され、引き続き、市場は拡大するものと考えられます。

このような市場環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画『SiLK VISION 2016』を推進し、当連結会計年度においては、下記注力領域の深耕によるマーケットシェアの拡大をグループの基本方針として掲げ、事業を推進いたしました。

注力領域	基本方針
モバイル	MVNE (MVNOに対する支援サービス提供事業者) +MVNO市場でのトップシェアを目指す <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模MVNOへの帯域卸によるシェア確保</li> <li>・訪日インバウンド市場への進出</li> <li>・IoT (モノのインターネット) 領域での継続課金ビジネスモデルの創出</li> </ul>
アドテクノロジー	テクノロジーの活用によるマーケティング展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自プラットフォームの加速展開</li> <li>・訪日インバウンド市場でのビジネス拡大</li> <li>・CCCグループとの資本・業務提携を活用した新たなビジネスの創出</li> </ul>
生活	住まいを核とした新たな価値創造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサー及び通信インフラを活用した新サービスの推進</li> <li>・生活革命領域へのシード投資の推進</li> </ul>

その結果、この注力領域を中心に事業が順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前連結会計年度に比べて大きく増加いたしました。

モバイル領域においては、MVNO参入支援パッケージサービスとして評価の高い「freebit MVNO Pack」の利用事業者がユーザー獲得数を増加させていくための更なるネットワーク増強等に努めました。そして、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスにおいても代理店による利用者の獲得増加に合わせた利便性向上も図りました。その結果、当社は、自由度の高いMVNEとしての確固たる地位を確立いたしました。また、当社グループの培ってきた事業ノウハウによるIoTサービス提供に向けた準備も講じました。

そして、アドテクノロジー領域では、連結子会社であるフルスピードが、当社グループの技術力を活かした広告運用総合プラットフォームである「AdMatrix」シリーズの拡販に注力するとともに、当社とフルスピードの得意分野を融合させたサービス開発により、訪日インバウンド市場でのビジネス拡大に向けた事業をスタートいたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの開発を行いました。また、今後の時代の趨勢を見据えたシード投資を実行するとともに、引き続き、この領域での事業拡大に向けた投資等の検討や準備も行いました。

以上の結果、売上高は28,389,944千円（前連結会計年度比32.2%増）、営業利益は1,902,791千円（前連結会計年度比52.9%増）、経常利益は1,322,636千円（前連結会計年度比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は553,008千円（前連結会計年度比46.1%減）となりました。なお、比較対象となる前連結会計年度には、特別利益として持分変動利益79,427千円及び投資有価証券売却益104,858千円が計上されていることに加え、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△355,464千円が含まれていることにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度と比べて減少しております。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1) ブロードバンド事業

ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが引き続き拡大いたしました。また、DTIの個人向けインターネットサービスにおいても、他社とのコラボレーションサービスをはじめとしたユーザー獲得施策を講じた結果、売上高は10,017,691千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。しかし、ブロードバンド市場自体の成長は緩やかなものとなっており、また、モバイル端末や高機能デバイスの普及に伴ってWi-Fiをはじめとした宅内インターネット利用環境が向上したことで固定回線を介したリッチコンテンツの利用等が増加し、通信トラフィックの増加が顕著になってきたため、ネットワーク原価は上昇いたしました。

以上の結果、セグメント利益は1,685,625千円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

2) モバイル事業

「freebit MVNO Pack」の利用事業者によるユーザー獲得数が増加したことに加え、インバウンド向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。また、PBX（構内交換機）を設置することなく、スマートフォン専用アプリだけで内線通話や固定電話番号の発着信を実現した法人向けクラウド型PBXサービス「モバビジ」を開発いたしました。そして、連結子会社であるDTIでも、MVNOとして業界最安値価格帯での提供を実現した高速データ通信サービスの「DTI SIM」のユーザー獲得に注力いたしました。さらに、トーンモバイル（当社とCCCとの合弁会社で当社の持分法適用関連会社）に、当社のODM（発注元ブランドで販売されるプロダクトを設計・製造する仕組み）生産スキームによって生まれた新TONE端末”m15”の出荷を開始いたしました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し5,016,444千円（前連結会計年度比132.9%増）となり、セグメント損失においても33,194千円（前連結会計年度は736,824千円のセグメント損失）となり、損益も大きく改善いたしました。

3) アドテクノロジー事業

フルスピードにおいて、事業拡大に注力している独自広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが着実に増加したとともに、アフィリエイト広告やソーシャル・メディアマーケティングといった他のサービスも堅調に推移いたしました。

同じく連結子会社であるフォーイトでは、アフィリエイト広告関連サービスの提供先業種の拡大により、夏高冬低傾向であった収益状況が改善し、継続的な拡大基調を確保いたしました。また、従来から成果報酬型アフィリエイト・サービスとして評価の高かった「アフィリエイトB」が、アフィリエイト・マーケティング協会（NPO法人）による「アフィリエイト・プログラムに関する意識調査 2016」の利用者満足度で最高評価を得たことからアフィリエイト・パートナーの更なる増加も見込まれます。

以上の結果、売上高は11,691,982千円（前連結会計年度比44.9%増）、セグメント利益は908,972千円（前連結会計年度比54.5%増）と、大きく成長いたしました。

4) クラウド事業

強固なセキュリティ性や高い信頼性、高い処理性能を誇る「フリービットクラウドVDC」を中心としたクラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販に努める一方で、差別化要因の高い新規商材の開発とコストの構造改革を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,997,910千円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は85,375千円（前連結会計年度比21.4%減）となりましたが、SaaS型バックアップサービス「フリービットクラウド Backup Orchestra」やIaaS型プライベートクラウドサービス「フリービットクラウド VDC Private」の提供を開始するなど、クライアントのニーズに合わせた差別化要因の高い新規商材を投入したことで、今後の事業拡大のためのサービス拡充を図ることができました。

なお、今後のマーケットシェアの拡大や収益の伸張に向け、マンションISP関連のソリューションサービスの提供拡大を目的に平成27年10月にはギガプライズが「株式会社フォーメンバーズ」の株式を取得し、また、運用型広告の運用品質の向上等を目的に平成27年12月にフルスピードが株式会社アイレップとの合弁会社「株式会社シンクス」を設立いたしました。これに伴い、両社とも当社の持分法適用関連会社となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ブロードバンド事業	10,017,691	1,685,625
モバイル事業	5,016,444	△33,194
アドテクノロジー事業	11,691,982	908,972
クラウド事業	1,997,910	85,375
その他	81,651	△147,888
調整額	△415,735	△596,098
合計	28,389,944	1,902,791

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	平成27年4月期(A) (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	平成28年4月期(B) (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	差異(B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	21,469,446	28,389,944	6,920,497	32.2
売上総利益	7,560,183	8,212,080	651,897	8.6
販売費及び一般管理費	6,315,620	6,309,289	△6,330	△0.1
営業利益	1,244,563	1,902,791	658,227	52.9
経常利益	982,455	1,322,636	340,181	34.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025,834	553,008	△472,825	△46.1

② 次期の業績見通し

当社グループの平成29年4月期の連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	35,000百万円	(前年度比 23.3%増)
営業利益	2,000百万円	(前年度比 5.1%増)
経常利益	1,500百万円	(前年度比 13.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円	(前年度比 54.8%減)

当社グループは、企業理念に『Being The NET Frontier! ～インターネットをひろげ、社会に貢献する～』を掲げ、グループ基本方針『成長領域に注力した新分野への進出と継続的發展』のもと、「モバイル事業」「アドテクノロジー事業」の成長に加え、新規事業である「生活革命」に関連する「Health Tech」「IoT」「不動産Tech」に注力した中長期の事業拡大に努めてまいります。

なお、平成29年4月期の連結業績予想の前提となる事業セグメントごとの要因は下記のとおりです。



■ ブロードバンド事業

集合住宅向けインターネットサービスは、引き続き契約件数の大幅な増加を見込むとともに、顧客向けサービスメニューの多様化・充実によって顧客満足度向上を図ることで、利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。

しかし、リッチコンテンツの利用増等により通信トラフィックは引き続き増加することが想定されるためネットワーク原価そのものは上昇すると推測しており、また「光コラボレーションモデル」等の新たなサービスにより、異業種等の参入が予想され顧客獲得競争が活発化するものと考えております。

以上により、売上高を11,041百万円、営業利益を1,493百万円と見込んでおります。

■ モバイル事業

MVNE・MVNO市場は、そのサービス内容等が広く一般に認知されはじめているため、市場は拡大するものと想定されます。当社グループにおいてもこれまでの優位性や事業リソースを活かし、帯域増強のための投資を行いつつ事業規模を拡大させて行くことを企図しております。また、新サービスであるクラウド型PBXサービスの本格的な販売も計画しております。

以上により、売上高を8,451百万円、営業利益を92百万円と見込んでおります。

■ アドテクノロジー事業

既存事業の進展に加え、市場規模の拡大に合わせて培ってきたアドテクノロジーによるプロダクト群が大きな成長エンジンとなり成長を牽引していくものと想定しております。また収益性の高いアフィリエイト広告サービスも引き続き拡大するものと考えており、売上高を14,099百万円、営業利益を1,110百万円と見込んでおります。

■ クラウド事業

市場環境を鑑み、当社グループの仮想化技術や事業ノウハウを活かせるサービスに事業リソースを集中し、より一層当社グループの事業ノウハウを活かせるサービスの提供に注力してまいります。一方で、レガシーなサービスは縮小するなど、事業の選択と集中を図っておりますので、売上高を1,899百万円、営業利益を78百万円と見込んでおります。

上記の要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しではありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想にかかわる全ての要因を網羅したものではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記要因と異なる場合があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,607,906千円増加の21,931,618千円となりました。

これは主に、現金及び預金が927,566千円、受取手形及び売掛金が1,307,650千円、商品及び製品が615,207千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比2,097,480千円増加の10,766,820千円となりました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が296,303千円減少したものの、短期借入金が765,661千円、未払金が1,472,723千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、自己株式を取得したものの、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末比510,426千円増加の11,164,798千円となり、この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は7,911,008千円となり、前連結会計年度末比で927,566千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,751,512千円の増加（前連結会計年度は2,207,492千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加が1,307,650千円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,446,155千円及び未払金の増加が1,507,728千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、508,664千円の減少（前連結会計年度は524,023千円の減少）となりました。これは主に、事業譲渡による収入が256,000千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が303,945円、無形固定資産の取得による支出が323,685千円及び投資有価証券の取得による支出が156,637千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、306,148千円の減少（前連結会計年度は585,306千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増が765,661千円、長期借入れによる収入が1,200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,496,303千円、自己株式の取得による支出が297,916千円及びリース債務の返済による支出が281,374千円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率（％）	33.2	36.1	50.9	45.5
時価ベースの自己資本比率（％）	60.5	176.2	139.6	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	3.6	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	17.7	29.3	39.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化のための内部留保により、開発や今後の事業拡大を行っていく一方、当社が目指す中長期的な視点で事業拡大を図る方針に対する理解を深めていただくための継続的な利益還元も重視することを基本方針としております。利益剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各連結会計年度の業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に則り、1株当たり7円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「SiLK VISION 2016」に基づく、事業拡大に努めてまいりました。

進化するインターネット業界で当社グループがさらなる成長を遂げるために新規事業への積極的な取り組みを行っていること、そして、グループ全体として、より適切な事業構成への見直しを図っていることから、経営指標の連続性を確保しにくい状況にあるため、具体的な経営指標の数値目標については掲げておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めております。

そして、今後の社会の発展に不可欠なインターネットをベースとしたサービスの開発に注力し、世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。

また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造をさらに強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおりの進み、これまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会が増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度はMVNE/MVNOに注力し、新規事業を推し進めてまいりました。また、これら新規事業を実施するにあたり、当社の複数のサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めてまいります。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題/対処方針があると認識しております。

#### ① インターネット接続サービス市場環境の変化について

スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及とともに、モバイル通信環境の著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしております。ブロードバンドの固定回線は一定の普及により増加率は鈍化している一方で、モバイル通信の提供事業者間の競争は激化しております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、モバイル市場においてユーザーのニーズを見据えた新たなサービスを開発しいち早く提供を行うなど、必要と考えられる施策を推進しておりますが、今後もインターネット接続サービス市場環境の変化には影響を受ける可能性があるため、これらの環境に即応するとともに、これまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

② 回線・帯域調達コストについて

インターネット上では帯域を多く利用するリッチコンテンツが急激に増加しており、ユーザー一人あたりの利用データ量は急激に増えております。これら消費者利用帯域の増加により、インターネット業界全体で、通信回線整備が需要に追いつかなかつたり、帯域の不足が生じたりしております。当社では回線・帯域調達の効率化やデータの最適化を含めた高効率のネットワーク運用を行うなどの努力を行い、これらの環境に対応すべく努めておりますが、更なる設備供給不足が進んだ場合には、これらの要因により、当社の事業運営及び拡大が制約され、調達コスト増加により採算悪化が生じる可能性があるため、継続的な取り組みが必要であると認識しております。

③ モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNE/MVNOは、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE/MVNOとの差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ新しい仕組みを提供することにより差別化をはかり、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

④ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場の広がりに伴い、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

⑤ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2M通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービサー等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

⑥ モバイル事業における合弁事業について

当社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）と資本業務提携を行い、合弁事業としてトーンモバイル株式会社を設立しMVNO事業を展開しております。当社代表取締役会長である石田が同社の代表取締役に就任し、現在、事業の立ち上げに注力しており、今後は全国のTSUTAYAにて取り扱いを行っていくなど、事業拡大を図る方針です。

これらの事業については合弁事業であることから、CCCグループの戦略変更等が発生した場合には、当社の戦略に合致せず、当社の想定通りには事業がすすまないリスクがあるため、CCCグループとの緊密な連携や、継続的な人的・事業的な交流により、より強固な関係を維持することが必要であると認識しております。

⑦ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知向上等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めております。また、当社グループには上場会社が3社あるため、特にインサイダー取引防止のための教育・研修の強化に努め、適切な内部者情報管理が行われるようにしております。これらの教育・研修も含め、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化をはかり、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,983,441	7,911,008
受取手形及び売掛金	3,199,894	4,507,544
商品及び製品	99,427	714,634
仕掛品	14,401	27,446
原材料及び貯蔵品	6,549	3,789
前払費用	248,080	231,598
繰延税金資産	344,665	413,588
未収入金	1,577,233	1,434,999
その他	347,972	920,585
貸倒引当金	△224,706	△175,692
流動資産合計	12,596,961	15,989,503
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	589,163	636,546
土地	334,215	223,549
リース資産（純額）	687,466	665,887
その他（純額）	178,909	183,716
有形固定資産合計	1,789,753	1,709,700
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,242,343	1,708,263
ソフトウェア	333,710	540,373
ソフトウェア仮勘定	102,760	34,526
その他	36,622	109,773
無形固定資産合計	2,715,437	2,392,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,479,097	1,067,181
繰延税金資産	335,618	374,653
差入保証金	357,094	359,294
その他	484,444	356,089
貸倒引当金	△434,694	△317,740
投資その他の資産合計	2,221,559	1,839,477
固定資産合計	6,726,750	5,942,114
資産合計	19,323,711	21,931,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,658	53,113
短期借入金	656,339	1,422,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,971	1,175,478
リース債務	248,124	248,434
未払金	3,370,131	4,842,855
未払法人税等	362,496	460,631
賞与引当金	59,650	84,800
その他の引当金	7,838	21,543
その他	755,939	740,934
流動負債合計	6,983,148	9,049,790
固定負債		
長期借入金	1,077,841	1,069,031
リース債務	455,764	515,754
繰延税金負債	15,195	8,239
退職給付に係る負債	15,693	18,913
その他	121,696	105,091
固定負債合計	1,686,191	1,717,029
負債合計	8,669,339	10,766,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,402	3,142,810
利益剰余金	2,671,409	3,066,602
自己株式	△488,747	△752,710
株主資本合計	9,839,250	9,970,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,453	△6,155
繰延ヘッジ損益	—	△21,752
為替換算調整勘定	37,491	29,289
その他の包括利益累計額合計	3,037	1,381
新株予約権	13,256	1,608
非支配株主持分	798,827	1,190,920
純資産合計	10,654,371	11,164,798
負債純資産合計	19,323,711	21,931,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	21,469,446	28,389,944
売上原価	13,909,262	20,177,863
売上総利益	7,560,183	8,212,080
販売費及び一般管理費	6,315,620	6,309,289
営業利益	1,244,563	1,902,791
営業外収益		
受取利息	20,357	2,434
投資有価証券評価益	14,868	129,284
その他	20,528	13,497
営業外収益合計	55,754	145,216
営業外費用		
支払利息	75,325	44,379
持分法による投資損失	118,368	621,876
株式交付費	11,197	—
支払手数料	107,752	27,573
その他	5,219	31,542
営業外費用合計	317,863	725,371
経常利益	982,455	1,322,636
特別利益		
固定資産売却益	—	70,429
投資有価証券売却益	104,858	2,842
子会社株式売却益	28,615	—
事業譲渡益	400,000	133,500
持分変動利益	79,427	—
特別利益合計	612,902	206,772
特別損失		
減損損失	12,397	61,791
固定資産除却損	23,830	21,462
投資有価証券評価損	15,782	—
リース解約損	25,099	—
その他	37	—
特別損失合計	77,147	83,253
税金等調整前当期純利益	1,518,209	1,446,155
法人税、住民税及び事業税	577,274	587,875
法人税等調整額	△355,464	△106,889
法人税等合計	221,810	480,985
当期純利益	1,296,399	965,169
非支配株主に帰属する当期純利益	270,565	412,161
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025,834	553,008



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	1,296,399	965,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,594	34,975
繰延ヘッジ損益	—	△21,752
為替換算調整勘定	10,103	△2,123
持分法適用会社に対する持分相当額	7,214	△2,118
その他の包括利益合計	△22,276	8,981
包括利益	1,274,122	974,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	999,756	558,677
非支配株主に係る包括利益	274,366	415,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,045,685	1,673,902	1,782,392	△488,747	6,013,232
当期変動額					
新株の発行	1,468,500	1,468,500			2,937,000
剰余金の配当			△136,816		△136,816
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025,834		1,025,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,468,500	1,468,500	889,017	—	3,826,017
当期末残高	4,514,185	3,142,402	2,671,409	△488,747	9,839,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,083	24,031	29,115	828	443,495	6,486,671
当期変動額						
新株の発行						2,937,000
剰余金の配当						△136,816
親会社株主に帰属する当期純利益						1,025,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,537	13,460	△26,077	12,428	355,331	341,682
当期変動額合計	△39,537	13,460	△26,077	12,428	355,331	4,167,700
当期末残高	△34,453	37,491	3,037	13,256	798,827	10,654,371

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,142,402	2,671,409	△488,747	9,839,250
当期変動額					
剰余金の配当			△157,816		△157,816
親会社株主に帰属する当期純利益			553,008		553,008
自己株式の取得				△263,963	△263,963
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		408			408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	408	395,192	△263,963	131,636
当期末残高	4,514,185	3,142,810	3,066,602	△752,710	9,970,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△34,453	—	37,491	3,037	13,256	798,827	10,654,371
当期変動額							
剰余金の配当							△157,816
親会社株主に帰属する当期純利益							553,008
自己株式の取得							△263,963
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,298	△21,752	△8,201	△1,655	△11,648	392,093	378,789
当期変動額合計	28,298	△21,752	△8,201	△1,655	△11,648	392,093	510,426
当期末残高	△6,155	△21,752	29,289	1,381	1,608	1,190,920	11,164,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518,209	1,446,155
減価償却費	640,194	611,633
のれん償却額	639,674	643,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,774	△255
受取利息及び受取配当金	△20,360	△3,538
支払利息及び社債利息	75,325	44,379
為替差損益 (△は益)	△405	7,234
持分法による投資損益 (△は益)	118,368	621,876
減損損失	12,397	61,791
事業譲渡損益 (△は益)	△400,000	△133,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	913	△128,764
持分変動損益 (△は益)	△79,427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,958	△1,307,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,685	△625,491
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,559	△210,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,087	△6,093
未払金の増減額 (△は減少)	101,833	1,507,728
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	314,682	12,970
その他	△59,751	△19,288
小計	2,571,313	2,522,030
利息及び配当金の受取額	19,168	4,246
利息の支払額	△72,926	△44,764
法人税等の支払額	△310,062	△730,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207,492	1,751,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	105,038	—
有形固定資産の取得による支出	△226,270	△303,945
無形固定資産の取得による支出	△209,281	△323,685
固定資産の売却による収入	35	169,943
投資有価証券の取得による支出	△1,620	△156,637
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の分配による収入	15,414	131,350
関係会社株式の取得による支出	△970,000	△123,088
事業譲渡による収入	400,000	256,000
事業譲受による支出	—	△115,000
差入保証金の回収による収入	34,710	—
その他	77,949	△43,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,023	△508,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△726,161	765,661
長期借入れによる収入	1,288,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,435,887	△1,496,303
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	2,925,802	—
非支配株主からの払込みによる収入	197,481	—
自己株式の取得による支出	△14,819	△297,916
配当金の支払額	△135,443	△156,753
リース債務の返済による支出	△297,019	△281,374
その他	△16,646	△39,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,306	△306,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,787	△9,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,276,563	927,566
現金及び現金同等物の期首残高	4,706,878	6,983,441
現金及び現金同等物の期末残高	6,983,441	7,911,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンド事業」「モバイル事業」「アドテクノロジー事業」及び「クラウド事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブロードバンド事業」は、ISP事業者向け事業支援サービス、一般法人、集合住宅及び個人を提供先とした固定回線によるインターネット接続サービスを提供しております。「モバイル事業」は、MVNO事業者向け事業支援サービス、個人を提供先としたモバイル通信サービスを提供しております。「アドテクノロジー事業」は、法人向けインターネットマーケティング関連サービスを提供しております。「クラウド事業」は、法人向け仮想データセンターサービス及び法人並びに個人を提供先としたクラウドサービスを提供しております。

当連結会計年度より、今後の注力事業の動向について明確化することを目的として、報告セグメントを従来の「ブロードバンドインフラ」「クラウドコンピューティングインフラ」「アドテクノロジーインフラ」「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5区分から、「ブロードバンド事業」「モバイル事業」「アドテクノロジー事業」及び「クラウド事業」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,243,928	2,139,741	8,031,465	1,882,293	172,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,435	14,472	38,319	154,803	3,509
計	9,405,364	2,154,214	8,069,784	2,037,096	175,526
セグメント利益又は損失(△)	2,014,525	△736,824	588,180	108,595	△90,849
セグメント資産	3,689,522	2,237,681	2,300,822	1,255,216	374,325

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	21,469,446	—	21,469,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	372,540	△372,540	—
計	21,841,987	△372,540	21,469,446
セグメント利益又は損失(△)	1,883,626	△639,062	1,244,563
セグメント資産	9,857,569	9,466,142	19,323,711

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△639,062千円には、のれん償却額△623,317千円及びその他の連結調整額△15,745千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,466,142千円には、現金及び預金6,983,441千円、のれん2,213,651千円、研修施設272,816千円及びその他の連結調整額△3,766千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,803,620	5,014,764	11,634,426	1,856,006	81,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,070	1,679	57,556	141,903	525
計	10,017,691	5,016,444	11,691,982	1,997,910	81,651
セグメント利益又は損失 (△)	1,685,625	△33,194	908,972	85,375	△147,888
セグメント資産	3,916,777	3,825,647	3,114,290	1,231,299	215,537

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	28,389,944	—	28,389,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,735	△415,735	—
計	28,805,679	△415,735	28,389,944
セグメント利益又は損失 (△)	2,498,890	△596,098	1,902,791
セグメント資産	12,303,554	9,628,064	21,931,618

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△596,098千円には、のれん償却額△618,842千円及びその他の連結調整額22,744千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,628,064円には、現金及び預金7,911,008千円、のれん1,606,997千円、研修施設268,147千円及びその他の連結調整額△158,088千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	436.56円	449.30円
1株当たり当期純利益金額	51.40円	24.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.29円	24.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,025,834	553,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,025,834	553,008
期中平均株式数(株)	19,956,159	22,348,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	43,445	22,506
(うち新株予約権(株))	(43,445)	(22,506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年2月18日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数78,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。